

許せない!! “命より五輪優先”発言

日本は“IOC帝国の植民地”か



日本共産党 志位委員長批判

日本共産党の志位和夫委員長は5月27日、国会内で記者会見し、この間の国際オリンピック委員会（IOC）の幹部の一連の発言について、「常軌を逸した発言だ。断じて看過できない」と強く批判。発言への抗議と五輪中止への決断を菅義偉首相に求めました。

志位氏は、これらの発言について、「日本国民の命より五輪開催を優先させるもので、断じて許すわけにいかない」と厳しく批判。「緊急事態宣言下でも開催するというが、緊急事態宣言下というのは、感染拡大で多くの方が苦しめ、亡くなる方もいる状況だ。医療従事者は必死でたかっている最中だ。休業を余儀なくされた事業者は深刻な疲弊のもとに置かれている。そういう状況でも五輪は開催すると平気で言うのは、“五輪が開催できさえすれば日本国民の命がどうなろうと知ったことではない”と言わんばかりのひどい発言だ」と批判しました。

志位氏は、「日本国民の圧倒的多数は、今夏の五輪開催には反対だ」と指摘した上で、パウンド氏が「菅首相が中止を求めても、大会は開催される」と述べていることについて、「いったいIOCは何様か。何の権限でそんなことが言えるのか。日本を『IOC帝国の植民地』扱いする、主権侵害につながる発言だ」と強く批判しました。

その上で、「これだけひどい発言に、菅首相は一言も抗議せず、『安全安心』『全力を尽くす』と繰り返すだけでいいの

- 緊急事態宣言のもとでも五輪を開催するかと問われ「もちろんイエスだ」

IOCのコーツ調整委員長(副会長)

- 「(東京五輪開催のために) 誰もがいくらかの犠牲を払わなければいけない」 IOCのバッハ会長

- 「菅首相が中止を求めても、大会は開催される」

最古参委員のパウンド氏（『文春オンライン』で）

か、主権国家の首相と言えるのかがいま問われている」と強調。「菅首相は主催国の政府、国民の命に責任を負うものとして、中止を直ちに決断するよう強く求めたい」と表明しました。

さらに、志位氏は、「菅首相が繰り返す『安全安心の五輪』とは、一部の五輪関係者の『安全安心』にすぎないことが明らかになってきた」と指摘。これまで政府は“検査を広げると医療崩壊が起こる”とPCR等検査を怠ってきたのに、五輪関係者の検査は毎日行う方針であること、日本のワクチン接種率は世界で128位と遅れているのに、五輪選手には全員にワクチン接種を行う方針をとっていることを指摘し、「こういうダブルスタンダード(二重基準)でいいのか?」と厳しく問われている」と強調。「フェアネス=公平性こそ五輪の命だ。五輪の精神に真っ向から反する五輪開催には意義はない」と述べました。

記者会見の動画もあります→



今夏の五輪は中止し コロナ対策に総力を



日本共産党 東京都議団

東京
民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590
2021年5・6月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党

許せない!! “命より五輪優先”発言

日本は“IOC帝国の植民地”か



日本共産党 志位委員長批判

日本共産党の志位和夫委員長は5月27日、国会内で記者会見し、この間の国際オリンピック委員会（IOC）の幹部の一連の発言について、「常軌を逸した発言だ。断じて看過できない」と強く批判。発言への抗議と五輪中止への決断を菅義偉首相に求めました。

志位氏は、これらの発言について、「日本国民の命より五輪開催を優先させるもので、断じて許すわけにいかない」と厳しく批判。「緊急事態宣言下でも開催するというが、緊急事態宣言下というのは、感染拡大で多くの方が苦しめ、亡くなる方もいる状況だ。医療従事者は必死でたかっている最中だ。休業を余儀なくされた事業者は深刻な疲弊のもとに置かれている。そういう状況でも五輪は開催すると平気で言うのは、“五輪が開催できさえすれば日本国民の命がどうなろうと知ったことではない”と言わんばかりのひどい発言だ」と批判しました。

志位氏は、「日本国民の圧倒的多数は、今夏の五輪開催には反対だ」と指摘した上で、パウンド氏が「菅首相が中止を求めても、大会は開催される」と述べていることについて、「いったいIOCは何様か。何の権限でそんなことが言えるのか。日本を『IOC帝国の植民地』扱いする、主権侵害につながる発言だ」と強く批判しました。

その上で、「これだけひどい発言に、菅首相は一言も抗議せず、『安全安心』『全力を尽くす』と繰り返すだけでいいの

●緊急事態宣言のもとでも五輪を開催するかと問われ「もちろんイエスだ」

IOCのコース調整委員長(副会長)

●「(東京五輪開催のために)誰もがいくらかの犠牲を払わなければいけない」

IOCのバッハ会長

●「菅首相が中止を求めても、大会は開催される」

最古参委員のパウンド氏(『文春オンライン』で)

か、主権国家の首相と言えるのかがいま問われている」と強調。「菅首相は主催国の政府、国民の命に責任を負うものとして、中止を直ちに決断するよう強く求めたい」と表明しました。

さらに、志位氏は、「菅首相が繰り返す『安全安心の五輪』とは、一部の五輪関係者の『安全安心』にすぎないことが明らかになってきた」と指摘。これまで政府は“検査を広げると医療崩壊が起こる”とPCR等検査を怠ってきたのに、五輪関係者の検査は毎日行う方針であること、日本のワクチン接種率は世界で128位と遅れているのに、五輪選手には全員にワクチン接種を行う方針をとっていることを指摘し、「こういうダブルスタンダード(二重基準)でいいのか」が厳しく問われている」と強調。「フェアネス=公平性こそ五輪の命だ。五輪の精神に真っ向から反する五輪開催には意義はない」と述べました。

記者会見の動画もあります→



今夏の五輪は中止し コロナ対策に総力を

東京
民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590
2021年5・6月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党